

平成 15 年 3 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス

上場取引所 東

名

コード番号 4732

本社所在都道府県 愛

知

県

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長

氏名 山中雅文

TEL 052 - 689 - 1129

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 10 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	21,608	(26.2)	12,560	(45.8)	12,669	(56.7)
14 年 3 月期	17,129	(19.2)	8,615	(27.4)	8,083	(21.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	6,269	(51.1)	229.58	199.49	16.6	16.3	58.6
14 年 3 月期	4,147	(11.6)	155.41	142.73	12.7	12.2	47.2

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 27,225,963 株 14 年 3 月期 26,689,467 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	40.00	20.00	20.00	1,095	17.5	2.6
14 年 3 月期	30.00	15.00	15.00	802	19.3	2.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	80,011	41,693	52.1	1,520.32
14 年 3 月期	75,161	33,642	44.8	1,254.12

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 27,412,942 株 14 年 3 月期 26,825,200 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,134 株 14 年 3 月期 50 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間	10,820	6,440	2,600	20.00	-	-
通期	22,500	13,270	6,530	-	20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 237 円 52 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

## 財務諸表

## イ. 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第23期(A) (平成15年3月31日現在)		第22期(B) (平成14年3月31日現在)		比較増減 (A)-(B)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1.現金および預金		10,256,562		18,356,500		8,099,938	
2.オークション貸勘定	1	6,048,779		7,062,471		1,013,692	
3.売掛金		225,822		218,565		7,257	
4.商品		21,792		43,668		21,876	
5.貯蔵品		36,561		23,440		13,120	
6.前渡金		-		736		736	
7.前払費用		82,189		87,254		5,064	
8.繰延税金資産		710,058		315,295		394,763	
9.関係会社短期貸付金		395,000		725,000		330,000	
10.未収入金		85,845		145,011		59,166	
11.その他の流動資産		64,961		24,057		40,903	
貸倒引当金		52,775		58,265		5,489	
流動資産合計		17,874,794	22.3	26,943,736	35.8	9,068,941	33.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物	6	7,082,653		7,428,640		345,986	
2.構築物		1,215,248		911,120		304,128	
3.車両運搬具		48,604		69,739		21,134	
4.器具および備品	4	723,474		778,874		55,400	
5.土地	5,6	32,977,795		20,247,211		12,730,583	
6.建設仮勘定		4,574,871		3,880,765		694,106	
有形固定資産計		46,622,648	58.3	33,316,351	44.3	13,306,296	39.9
(2)無形固定資産							
1.借地権		228,069		228,069		-	
2.ソフトウェア		199,062		236,243		37,180	
3.その他の無形固定資産		78,970		17,101		61,868	
無形固定資産計		506,103	0.6	481,415	0.7	24,688	5.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,035,360		1,007,327		28,032	
2.関係会社株式	10	2,182,305		1,744,530		437,775	
3.出資金		304,833		296,289		8,543	
4.関係会社長期貸付金		135,000		690,000		555,000	
5.破産更生等債権		77,590		33,604		43,986	
6.長期前払費用		59,542		69,409		9,867	
7.繰延税金資産		448,810		188,368		260,442	
8.再評価に係る繰延税金資産	5	2,157,391		2,228,150		70,759	
9.積立保険料		126,307		195,560		69,253	
10.投資不動産	3,5	7,948,100		7,891,130		56,970	
11.その他の投資その他の資産		603,401		105,906		497,495	
貸倒引当金		70,948		30,745		40,202	
投資その他の資産計		15,007,694	18.8	14,419,531	19.2	588,163	4.1
固定資産合計		62,136,446	77.7	48,217,298	64.2	13,919,147	28.9
資産合計		80,011,241	100.0	75,161,035	100.0	4,850,205	6.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 23 期 ( A ) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 22 期 ( B ) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( A ) - ( B )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	15,750		27,562		11,812	
2. オークション借勘定	5,104,592	1	7,132,438		2,027,846	
3. 1年内償還予定社債	739,200	11	568,480		170,720	
4. 1年内返済予定長期借入金	2,624,480		1,884,180		740,300	
5. 未 払 金	1,449,791		1,007,995		441,796	
6. 未 払 法 人 税 等	3,612,000		1,791,000		1,821,000	
7. 未 払 費 用	98,614		95,871		2,742	
8. 預 り 金	1,528,718		1,320,694		208,024	
9. 賞 与 引 当 金	103,194		87,504		15,690	
10. 新 株 引 受 権	31,838		56,489		24,651	
11. その他の流動負債	98,867		76,170		22,697	
流 動 負 債 合 計	15,407,047	19.3	14,048,386	18.7	1,358,661	9.7
固 定 負 債						
1. 社 債	-	11	739,200		739,200	
2. 転換社債	18,327,000		20,000,000		1,673,000	
3. 長期借入金	2,470,840		5,095,320		2,624,480	
4. 退職給付引当金	87,407		72,044		15,362	
5. 役員退職慰労引当金	296,788		-		296,788	
6. 債務保証損失引当金	59,499		-		59,499	
7. 預り保証金	1,668,824		1,564,000		104,824	
固 定 負 債 合 計	22,910,359	28.6	27,470,565	36.5	4,560,206	16.6
負 債 合 計	38,317,406	47.9	41,518,951	55.2	3,201,544	7.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	-	7	6,348,785	8.5	6,348,785	-
資 本 準 備 金	-		10,267,884	13.7	10,267,884	-
利 益 準 備 金	-		370,469	0.5	370,469	-
再 評 価 差 額 金	-	5	3,136,492	4.2	3,136,492	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金	-		14,705,000		14,705,000	
2. 当期末処分利益	-		5,286,353		5,286,353	
その他の剰余金合計	-		19,991,353	26.6	19,991,353	-
その他有価証券評価差額金	-		199,680	0.3	199,680	-
自 己 株 式	-		236	0.0	236	-
資 本 合 計	-		33,642,083	44.8	33,642,083	-
資 本 金	7,655,552	7	-	-	7,655,552	-
資 本 剰 余 金						
1. 資本準備金	11,597,842		-		11,597,842	
資 本 剰 余 金 合 計	11,597,842	14.5	-	-	11,597,842	-
利 益 剰 余 金						
1. 利益準備金	370,469		-		370,469	
2. 任意積立金	18,705,000		-		18,705,000	
3. 当期末処分利益	6,586,918		-		6,586,918	
利 益 剰 余 金 合 計	25,662,388	32.1	-	-	25,662,388	-
土 地 再 評 価 差 額 金	3,207,251	4.1	-	-	3,207,251	-
その他有価証券評価差額金	8,810	0.0	-	-	8,810	-
自 己 株 式	5,886	0.0	-	-	5,886	-
資 本 合 計	41,693,834	52.1	-	-	41,693,834	-
負 債 ・ 資 本 合 計	80,011,241	100.0	75,161,035	100.0	4,850,205	-

ロ. 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 23 期 ( A ) 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		第 22 期 ( B ) 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		比較増減 ( A ) - ( B )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	21,608,363	100.0	17,129,068	100.0	4,479,294	26.2
1. オークション関連収入	20,555,532		16,858,441		3,697,091	
2. 商品売上高	1,052,830		270,627		782,202	
売 上 原 価	6,191,296	28.7	5,277,061	30.8	914,235	17.3
1. オークション関連原価	5,558,297		5,116,342		441,955	
(1) 従業員給料・賞与	924,921		842,559		82,361	
(2) 賞与引当金繰入額	61,932		50,448		11,483	
(3) 法定福利および厚生費	147,124		135,284		11,839	
(4) 会場警備費	395,176		366,047		29,129	
(5) 賃借料	618,518		487,855		130,663	
(6) 減価償却費	945,668		990,032		44,363	
(7) 運賃	806,553		730,836		75,716	
(8) 通信費	451,086		369,963		81,123	
(9) 消耗品費	282,993		262,593		20,400	
(10) 租税公課	237,368		293,475		56,107	
(11) その他	686,951		587,244		99,707	
2. 商品売上原価	632,999		160,718		472,280	
(1) 商品期首たな卸高	43,668		-		43,668	
(2) 合併による商品受入高	-		14,250		14,250	
(3) 当期商品仕入高	611,123		190,137		420,985	
合 計	654,791		204,387		450,404	
(4) 商品期末たな卸高	21,792		43,668		21,876	
売 上 総 利 益	15,417,066	71.3	11,852,007	69.2	3,565,058	30.1
販売費および一般管理費	2,856,089	13.2	3,236,505	18.9	380,415	11.8
1. 販売手数料	149,684		184,770		35,086	
2. 広告宣伝費	229,516		446,244		216,728	
3. 販売促進費	625,867		449,647		176,220	
4. 貸倒引当金繰入額	59,672		27,982		31,690	
5. 役員報酬	114,450		152,912		38,462	
6. 従業員給料・賞与	550,447		496,989		53,458	
7. 賞与引当金繰入額	41,261		37,055		4,206	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	25,212		-		25,212	
9. 法定福利および厚生費	91,766		82,643		9,123	
10. 賃借料	18,470		17,884		586	
11. 減価償却費	105,430		108,970		3,540	
12. 通信費	58,371		58,498		126	
13. 消耗品費	64,105		57,147		6,957	
14. 支払手数料	183,479		192,419		8,940	
15. 租税公課	250,355		674,307		423,952	
16. その他	287,998		249,031		38,966	
営 業 利 益	12,560,977	58.1	8,615,502	50.3	3,945,474	45.8

(単位：千円)

科 目	第23期(A) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第22期(B) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 (A)-(B)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
営 業 外 収 益	701,320	3.2	594,381	3.5	106,938	18.0
1. 受 取 利 息	24,382		40,719		16,336	
2. 有 価 証 券 利 息	1,239		1,259		19	
3. 受 取 配 当 金	27,724		9,140		18,584	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	493,432		482,701		10,730	
5. 雑 収 入	154,542		60,561		93,981	
営 業 外 費 用	592,526	2.7	1,126,665	6.6	534,138	47.4
1. 支 払 利 息	109,137		160,139		51,002	
2. 社 債 利 息	11,235		24,974		13,739	
3. シンジケート団借入金手数料	34,440		17,631		16,809	
4. 社 債 発 行 費 償 却	-		423,294		423,294	
5. 不 動 産 賃 貸 原 価	417,788		453,057		35,268	
6. 雑 損 失	19,924		47,568		27,643	
経 常 利 益	12,669,770	58.6	8,083,219	47.2	4,586,551	56.7
特 別 利 益	11,115	0.1	26,531	0.2	15,415	58.1
1. 固 定 資 産 売 却 益	894		653		241	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,070		6,971		3,098	
3. 新 株 引 受 権 戻 入 益	150		18,906		18,755	
特 別 損 失	1,757,762	8.1	887,294	5.2	870,467	98.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	300		525,162		524,862	
2. 固 定 資 産 除 却 損	811,823		1,016		810,806	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,531		-		1,531	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	577,899		168,184		409,714	
5. 役 員 退 職 慰 労 金	24,000		192,931		168,931	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	271,576		-		271,576	
7. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	59,499		-		59,499	
8. そ の 他 特 別 損 失	11,132		-		11,132	
税 引 前 当 期 純 利 益	10,923,124	50.6	7,222,455	42.2	3,700,668	51.2
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	5,444,712	25.2	3,198,857	18.7	2,245,854	70.2
法 人 税 等 調 整 額	791,131	3.6	124,360	0.7	666,770	536.2
当 期 純 利 益	6,269,543	29.0	4,147,959	24.2	2,121,584	51.1
前 期 繰 越 利 益	864,376		667,322		197,053	
中 間 配 当 額	547,000		399,713		147,287	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	-		870,785		870,785	
当 期 未 処 分 利 益	6,586,918		5,286,353		1,300,565	

## 利益処分(案)

(単位:千円)

科 目	第23期(A)	第22期(B)	比較増減 (A) - (B)
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,586,918	5,286,353	1,300,565
利 益 処 分 額	5,567,136	4,421,977	1,145,158
配 当 金	548,236	402,377	145,858
役 員 賞 与 金	18,900	19,600	700
(うち監査役分)	(1,500)	(2,200)	(700)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	5,000,000	4,000,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,019,782	864,376	155,406

(重要な会計方針)

期 別 項 目	第 23 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	第 22 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1.有価証券の評価基準および評価方法	子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2.たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産および投資不動産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定率法 同左
(2)無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
4.繰延資産の処理方法 (1)新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左
(2)社債発行費	-	支出時に全額費用として処理しております。
5.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 (1)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (2)貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から適格退職年金制度に係る年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。 この変更は、当事業年度に役員退職慰労金に係る内規を整備改訂したことにより、また、役員の在任期間の長期化による金額の重要性が増してきたことに伴い、これを期間配分すること	-

期 別 項 目	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
	<p>で期間損益の適正化および財務内容の健全化を図ることを目的とし、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることも鑑み行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額 25,212 千円は販売費および一般管理費に計上し、過年度対応額 271,576 千円については特別損失として一括計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は 25,212 千円減少し、税引前当期純利益は 296,788 千円減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金に係る内規の整備改訂が当事業年度の下半期に行われたため、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税引前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。</p>	
(5) 債務保証損失引当金	<p>関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	-
6. 収益および費用の計上基準	<p>収益の計上基準 売上高の計上は、実現主義の原則に従っており、オークション開催日をもって計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理によることとしております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>

期 別	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
項 目		
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(追加情報)

期 別	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
項 目		
1.自己株式	-	<p>「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。前事業年度における自己株式の計上額はありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)														
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p>														
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,661,981 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,031,590 千円</p>														
<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 996,594 千円</p>	<p>3. 投資不動産の減価償却累計額 722,604 千円</p>														
<p>4. 圧縮記帳 器具および備品から保険差益圧縮記帳累計額 2,676 千円が控除されています。</p>	<p>4. 圧縮記帳 同左</p>														
<p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>	<p>5. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p>														
<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>	<p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p>														
<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日</p>														
<p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、投資不動産分) 749,481 千円 ( 351,077 千円)</p>	<p>当該事業用土地の再評価前帳簿価額 (うち、投資不動産計上分) 30,649,932 千円 ( 6,023,614 千円)</p> <p>当該事業用土地の再評価後帳簿価額 (うち、投資不動産計上分) 25,285,289 千円 ( 5,038,077 千円)</p>														
<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,435,014 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,653,792 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,435,014 千円	土 地	3,218,777 千円	計	4,653,792 千円	<p>6. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,690,669 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,218,777 千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">571,353 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,480,801 千円</td> </tr> </table>	建 物	1,690,669 千円	土 地	3,218,777 千円	投 資 不 動 産	571,353 千円	計	5,480,801 千円
建 物	1,435,014 千円														
土 地	3,218,777 千円														
計	4,653,792 千円														
建 物	1,690,669 千円														
土 地	3,218,777 千円														
投 資 不 動 産	571,353 千円														
計	5,480,801 千円														
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,414,760 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,340 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,100 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円	長期借入金	283,340 千円	計	1,698,100 千円	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内返済予定 長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">712.600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,698,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410,700 千円</td> </tr> </table>	1 年内返済予定 長期借入金	712.600 千円	長期借入金	1,698,100 千円	計	2,410,700 千円		
1 年内返済予定 長期借入金	1,414,760 千円														
長期借入金	283,340 千円														
計	1,698,100 千円														
1 年内返済予定 長期借入金	712.600 千円														
長期借入金	1,698,100 千円														
計	2,410,700 千円														

第 23 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 22 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																
<p>7. 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 27,412,942 株</p> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,134 株であります。</p> <p>9. 保証債務 関係会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">161,163 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">185,473 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">101,915 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社株式 -</p> <p>11. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">739,200 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円	1 年内償還予定社債	739,200 千円	<p>7. 会社が発行する株式の総数 100,000,000 株 発行済株式総数 26,825,200 株</p> <p>8. 自己株式 -</p> <p>9. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金およびリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式会社ユー・エス・エス群馬</td> <td style="text-align: right;">224,602 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス東北</td> <td style="text-align: right;">258,556 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユー・エス・エス大阪</td> <td style="text-align: right;">128,920 千円</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社株式 平成 14 年 3 月 28 日を払込期日とする関係会社株式会社ユー・エス・エス横浜（平成 14 年 4 月 1 日設立）の株式に係る新株式払込金 50,000 千円を含んでおります。</p> <p>11. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社 債</td> <td style="text-align: right;">739,200 千円</td> </tr> </table>	株式会社ユー・エス・エス群馬	224,602 千円	株式会社ユー・エス・エス東北	258,556 千円	株式会社ユー・エス・エス大阪	128,920 千円	社 債	739,200 千円
株式会社ユー・エス・エス群馬	161,163 千円																
株式会社ユー・エス・エス東北	185,473 千円																
株式会社ユー・エス・エス大阪	101,915 千円																
1 年内償還予定社債	739,200 千円																
株式会社ユー・エス・エス群馬	224,602 千円																
株式会社ユー・エス・エス東北	258,556 千円																
株式会社ユー・エス・エス大阪	128,920 千円																
社 債	739,200 千円																

(損益計算書関係)

第 23 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	第 22 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">21,028 千円</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">484,104 千円</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 原 価</td> <td style="text-align: right;">417,788 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 車 両 運 搬 具 894 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 車 両 運 搬 具 300 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建 物 703,546 千円 車 両 運 搬 具 47 千円 器 具 お よ び 備 品 52,315 千円 ソ フ ト ウ ェ ア 55,913 千円</p>	受 取 利 息	21,028 千円	不 動 産 賃 貸 収 入	484,104 千円	不 動 産 賃 貸 原 価	417,788 千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">33,099 千円</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 収 入</td> <td style="text-align: right;">466,300 千円</td> </tr> <tr> <td>不 動 産 賃 貸 原 価</td> <td style="text-align: right;">453,057 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳 車 両 運 搬 具 653 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 投資不動産（土地） （関係会社に対する売却） 525,048 千円 車 両 運 搬 具 114 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 器 具 お よ び 備 品 1,016 千円</p>	受 取 利 息	33,099 千円	不 動 産 賃 貸 収 入	466,300 千円	不 動 産 賃 貸 原 価	453,057 千円
受 取 利 息	21,028 千円												
不 動 産 賃 貸 収 入	484,104 千円												
不 動 産 賃 貸 原 価	417,788 千円												
受 取 利 息	33,099 千円												
不 動 産 賃 貸 収 入	466,300 千円												
不 動 産 賃 貸 原 価	453,057 千円												

## (リース取引関係)

第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,590,794 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035,979 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">554,814 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具および備品	取得価額相当額	1,590,794 千円	減価償却累計額相当額	1,035,979 千円	期末残高相当額	554,814 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%;">器具および備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,757,854 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">871,722 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">886,131 千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具および備品	取得価額相当額	1,757,854 千円	減価償却累計額相当額	871,722 千円	期末残高相当額	886,131 千円				
	器具および備品																				
取得価額相当額	1,590,794 千円																				
減価償却累計額相当額	1,035,979 千円																				
期末残高相当額	554,814 千円																				
	器具および備品																				
取得価額相当額	1,757,854 千円																				
減価償却累計額相当額	871,722 千円																				
期末残高相当額	886,131 千円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">317,504 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">237,310 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">554,814 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">327,982 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327,982 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 内	317,504 千円	1 年 超	237,310 千円	合 計	554,814 千円	支 払 リ ー ス 料	327,982 千円	減価償却費相当額	327,982 千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">328,598 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">557,533 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">886,131 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">110,064 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,064 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1 年 内	328,598 千円	1 年 超	557,533 千円	合 計	886,131 千円	支 払 リ ー ス 料	110,064 千円	減価償却費相当額	110,064 千円
1 年 内	317,504 千円																				
1 年 超	237,310 千円																				
合 計	554,814 千円																				
支 払 リ ー ス 料	327,982 千円																				
減価償却費相当額	327,982 千円																				
1 年 内	328,598 千円																				
1 年 超	557,533 千円																				
合 計	886,131 千円																				
支 払 リ ー ス 料	110,064 千円																				
減価償却費相当額	110,064 千円																				

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 ) および当事業年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,113 千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">335,282 千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,867 千円</td></tr><tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">247,997 千円</td></tr><tr><td>建物等有姿除却損否認</td><td style="text-align: right;">85,799 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>710,058 千円</u></td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,531 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35,150 千円</td></tr><tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,398 千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,926 千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">119,353 千円</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,927 千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">231,521 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>448,810 千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	34,113 千円	未払事業税否認	335,282 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867 千円	未払金否認	247,997 千円	建物等有姿除却損否認	85,799 千円	繰延税金資産合計	<u>710,058 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	4,398 千円	その他有価証券評価差額金	5,926 千円	役員退職慰労引当金否認	119,353 千円	債務保証損失引当金否認	23,927 千円	投資有価証券評価損否認	231,521 千円	繰延税金資産合計	<u>448,810 千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,862 千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">157,724 千円</td></tr><tr><td>未収入金否認</td><td style="text-align: right;">3,509 千円</td></tr><tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">134,199 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>315,295 千円</u></td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,634 千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,911 千円</td></tr><tr><td>少額減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,970 千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,852 千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>188,368 千円</u></td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,862 千円	未払事業税否認	157,724 千円	未収入金否認	3,509 千円	未払金否認	134,199 千円	繰延税金資産合計	<u>315,295 千円</u>	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,634 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	29,911 千円	少額減価償却資産償却限度超過額	3,970 千円	その他有価証券評価差額金	141,852 千円	繰延税金資産合計	<u>188,368 千円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	34,113 千円																																																
未払事業税否認	335,282 千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,867 千円																																																
未払金否認	247,997 千円																																																
建物等有姿除却損否認	85,799 千円																																																
繰延税金資産合計	<u>710,058 千円</u>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,531 千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	35,150 千円																																																
少額減価償却資産償却限度超過額	4,398 千円																																																
その他有価証券評価差額金	5,926 千円																																																
役員退職慰労引当金否認	119,353 千円																																																
債務保証損失引当金否認	23,927 千円																																																
投資有価証券評価損否認	231,521 千円																																																
繰延税金資産合計	<u>448,810 千円</u>																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	19,862 千円																																																
未払事業税否認	157,724 千円																																																
未収入金否認	3,509 千円																																																
未払金否認	134,199 千円																																																
繰延税金資産合計	<u>315,295 千円</u>																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,634 千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,911 千円																																																
少額減価償却資産償却限度超過額	3,970 千円																																																
その他有価証券評価差額金	141,852 千円																																																
繰延税金資産合計	<u>188,368 千円</u>																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

## (1株当たり情報)

期 別 項 目	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕							
	1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,520円32銭 229円58銭 199円49銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。	1,254円12銭 155円41銭 142円73銭 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>第 22 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,253円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>154円68銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>142円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 22 期	1株当たり純資産額	1,253円39銭	1株当たり当期純利益金額	154円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円06銭	
第 22 期									
1株当たり純資産額									
1,253円39銭									
1株当たり当期純利益金額									
154円68銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額									
142円06銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	第 23 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	第 22 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
	<b>1株当たり当期純利益金額</b>	
当期純利益(千円)	6,269,543	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,900	-
(うち役員賞与金)	(18,900)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,250,643	-
期中平均株式数(千株)	27,225	-
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,105	-
(うち転換社債)	(4,059)	-
(うち新株予約権)	(46)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回無担保新株引受権付社債(額面総額739,200千円)	-

3 . 役員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 25 日付)

( 1 ). 代表者の異動

該当事項はありません。

( 2 ). その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

専務取締役

ゴウノ エイジ  
合野 栄治 (現専務執行役員)

以上

# 平成15年3月期 決算発表 (参考資料)

平成15年5月26日

株式会社ユー・エス・エス

コー番号4732 東名第一部

## 1. 業績

(連結業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	26,008	33,819	30.0%	40,000	18.3%	
営業利益	11,345	15,335	35.2%	16,500	7.6%	
経常利益	10,859	15,382	41.7%	16,700	8.6%	
当期純利益	5,489	7,645	39.3%	8,200	7.3%	

(単独業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
売上高	17,129	21,608	26.2%	22,500	4.1%	
営業利益	8,615	12,560	45.8%	13,070	4.1%	
経常利益	8,083	12,669	56.7%	13,270	4.7%	
当期純利益	4,147	6,269	51.1%	6,530	4.2%	

## 2. 種類別営業収益

(連結業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
<オートオークション事業>						
出品手数料	8,432	9,305	10.4%	9,748	4.8%	
成約手数料	5,760	6,742	17.0%	7,045	4.5%	
落札手数料	6,324	7,481	18.3%	7,815	4.5%	
商品売上高	1,465	1,052	28.2%	741	29.6%	
その他の営業収入	3,269	4,056	24.1%	4,544	12.0%	
オートオークション事業計	25,252	28,638	13.4%	29,893	4.4%	
<中古自動車等買取販売事業>						
中古車買取販売	755	2,969	292.8%	5,314	79.0%	
事故現状車買取販売	-	2,212	-	4,793	116.7%	
中古自動車等買取販売事業計	755	5,181	585.5%	10,107	95.1%	
合計	26,008	33,819	30.0%	40,000	18.3%	

(単独業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
出品手数料	6,574	7,148	8.7%	7,594	6.2%	
成約手数料	4,466	5,020	12.4%	5,298	5.5%	
落札手数料	4,822	5,543	14.9%	5,799	4.6%	
商品売上高	270	1,052	289.0%	741	29.6%	
その他の	995	2,843	185.8%	3,068	7.9%	
合計	17,129	21,608	26.2%	22,500	4.1%	

## 3. 設備投資、減価償却額

(連結業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出	12,965	15,220	17.4%	13,928	8.5%	
完工	17,135	14,360	16.2%	9,940	30.8%	
減価償却費	1,792	1,688	5.8%	1,561	7.5%	

(単独業績) (単位:百万円)

	14年3月期		15年3月期		16年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率	
設備投資額						
支出	12,641	14,962	18.4%	12,796	14.5%	
完工	16,382	14,159	13.6%	9,208	35.0%	
減価償却費	1,420	1,325	6.7%	1,257	5.1%	

#### 4.業績分析（前期実績との比較）

##### （1）連結

オートオークション業界において大規模会場への出品車両の集中化傾向が強まる中、名古屋会場および東京会場において、出品車駐車を拡張・整備したことに加え、新規会員獲得や既存会員の掘りおこしのための営業活動を強化し、出品台数が増加しました。また、札幌会場においてオークション会場および駐車場の拡充など受入れ態勢の強化が業績拡大につながったほか、平成13年11月新規オープンした大阪会場も順調に拡大しました。これらによりオークション出品台数はグループ全体で155万台（前期比14.3%増）、成約台数は84万台（前期比15.8%増）となりました。加えて、中古車買取事業「ラビット」の寄与、平成14年10月に子会社化した事故現状車の買取販売業を営む㈱ワールドコミュニケーションズの寄与により、売上高は33,819百万円（前期比30.0%増）と大幅に増加いたしました。

売上高の増加に伴い売上原価は11,543百万円（前期比28.1%増）、積極的なラビットの宣伝活動や人員強化、㈱ワールドコミュニケーションズを子会社化したことによる人件費の増加などにより、販売費および一般管理費は6,940百万円（前期比22.8%増）となりましたが、営業利益は15,335百万円（前期比35.2%増）と大幅に増加いたしました。

社債発行費償却の減少（前期は転換社債発行による社債発行費償却423百万円を計上し全額償却済）で営業外費用が減少したことにより、経常利益は15,382百万円（前期比41.7%増）となりました。また、当期純利益も7,645百万円（前期比39.3%増）と大幅に増加いたしました。

##### （2）単独

名古屋会場および東京会場において、出品車駐車を拡張・整備したことに加え、新規会員獲得や既存会員の掘りおこしのための営業活動を強化したことが出品台数の増加につながり、オークション出品台数は113万台（前期比9.8%増）、成約台数は60万台（前期比10.2%増）となりました。また、平成14年1月に子会社であった株式会社ユー・エス・エス・ジャパンを吸収合併したことによりこの業績が加算されたため、売上高は21,608百万円（前期比26.2%増）と大幅に増加いたしました。

売上原価は6,191百万円（前期比17.3%増）、販売費および一般管理費は2,856百万円（前期比11.8%減）となり、営業利益は12,560百万円（前期比45.8%増）と大幅に増加いたしました。

社債発行費償却の減少（前期は転換社債発行による社債発行費償却423百万円を計上し全額償却済）で営業外費用が減少したことにより、経常利益は12,669百万円（前期比56.7%増）となりました。また、当期純利益も6,269百万円（前期比51.1%増）と大幅に増加いたしました。